

第 6 0 事 業 年 度

事 業 計 画 及 び 予 算 書

自 2 0 2 3 年 4 月 1 日
至 2 0 2 4 年 3 月 3 1 日

【事業計画】

「民による公益活動の増進」の観点から、公益財団法人として、埼玉県の地域経済及び産業の健全な発展に貢献することを目的とした事業展開を図っていく。

なお、2023年11月1日に当財団は前身の財団法人埼玉産業センター設立から60周年を迎えることから、以下の記念事業を実施し、関係各所に謝意を表するとともに、これからも地域に貢献する財団としての姿勢を伝えていく。

1. 「日本の中の埼玉 60周年記念号」の発行
2. 60周年記念地域研究レポートの作成
3. 60周年記念産官学連携事業の実施
4. 経営者セミナーの60周年記念としての拡充実施

1. 経済調査事業

埼玉県内の経済・産業動向、企業経営等に関する調査研究、情報収集及び経済情報誌の企画・編集を行ない、併せてその成果を多方面に提供することにより、地域経済・産業の健全な発展に寄与することを目的とする。

(1) 企業動向調査

- ・産業動向調査（年2回）
- ・企業経営動向調査（年4回）
- ・設備投資動向調査（年2回）
- ・ボーナス支給状況調査（年2回）
- ・雇用動向調査（年1回）
- ・新規学卒者採用状況調査（年1回）
- ・賃金改定状況調査（年1回）
- ・企業経営見通し調査（年1回）

(2) 埼玉県経済の現状と見通し

(3) 雑誌編集等の受託調査事業

- ・「埼玉りそな経済情報」の企画編集（毎月）
- ・「日本の中の埼玉（経済情報誌別冊）60周年記念号」企画編集（11月）

(4) 埼玉県産業経済動向懇談会の開催

国・県・経済団体・民間企業の担当者による情報交換会（2カ月毎）

(5) その他

- ・講師・委員派遣
- ・地銀経済研究機関情報連絡協議会への参加

2. 地域研究事業

埼玉県、埼玉県内市町村及び関連機関等からの各種調査業務の受託による計画策定支援を行う。また60周年記念事業として、埼玉県5か年計画「日本一暮らしやすい埼玉へ」に沿ったテーマを研究し、その実現に向けた情報発信を行う。

(1) 埼玉県、県内市町村及び関連機関からの調査研究等受託業務

- ・産業、経済（地方創生、産業振興、中小企業支援、中心市街地活性化等）
- ・行政改革（PFI/PPP、指定管理者制度、公共施設マネジメント等）
- ・教育、子育て
- ・高齢者福祉
- ・男女共同参画
- ・経済効果、各種基礎調査等

(2) 60周年記念地域研究レポート

埼玉県の県政運営の基礎である埼玉県5か年計画「日本一暮らしやすい埼玉へ」に沿ったテーマで各研究員が調査、研究、提言を行い、その実現に向けた情報発信を行う。

各研究員の研究成果は「埼玉りそな経済情報」の「地域研究レポート」に掲載し（2023年7月号～2023年12月号）、併せて掲載研究レポートを「地域研究レポート集」として発行する。

3. 産業振興事業

埼玉県内企業のニーズに応じた大学・公的機関・研究機関等との連携による各種セミナー等のイベント開催を通じて企業への情報提供活動を行い、企業の成長支援を推進するとともに、地域経済産業を踏まえた産業振興支援事業の展開により県内産業の振興と健全な発展に寄与することを目的とする。

(1) 産学官連携推進事業

- ・60周年記念産学官連携事業の実施（新たなテーマでの研究会立ち上げ、セミナー実施等）
- ・技術懇親会の開催
- ・産学コーディネーター事業の推進

(2) 産業振興支援事業

- ・農業振興に関するアドバイザー業務
- ・観光人材育成講座
- ・彩の国工場マップ作成支援

4. 教育指導事業

埼玉県内の企業経営者を対象として、経済・経営など様々な分野における専門家の講話を通じた情報提供を行ない、参加企業の健全な発展と変化する中小企業経営者のニーズに沿った内容とし、地域経済に貢献することを目的とする。

- ・従来の経営者セミナーを、60周年記念事業として拡充し企画・開催
- ・2023年11月～2024年2月 全4講
- ・開催時間帯：15:00～16:30
- ・開催会場：大宮ソニックシティ ホール棟4階 国際会議室

以上

令和5年度正味財産増減予算書
(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位:円)

科目	令和5年度 予算合計	公益目的 事業計	法人会計 (管理費)	令和4年度 予算合計	増減
I 一般正味財産増減の部					
1. 経常増減の部					
(1) 経常収益					
①基本財産運用益	504,000	504,000	0	446,000	58,000
基本財産受取利息	1,000	1,000	0	1,000	0
埼玉県債利金	503,000	503,000	0	445,000	58,000
②事業収益	51,620,000	48,465,000	3,155,000	56,200,000	△ 4,580,000
経済調査事業収益	22,000,000	22,000,000	0	21,000,000	1,000,000
地域研究事業収益	25,000,000	21,845,000	3,155,000	33,000,000	△ 8,000,000
産業振興事業収益	1,900,000	1,900,000	0	0	1,900,000
教育指導事業収益	2,720,000	2,720,000	0	2,200,000	520,000
③雑収益	500,000	500,000	0	600,000	△ 100,000
経常収益計	52,624,000	49,469,000	3,155,000	57,246,000	△ 4,622,000
(2) 経常費用					
給与手当	9,700,000	9,450,000	250,000	12,329,000	△ 2,629,000
臨時雇賃金	0	0	0	0	0
役員報酬等	250,000	0	250,000	330,000	△ 80,000
法定福利費等	990,000	640,000	350,000	925,000	65,000
会議費	50,000	0	50,000	50,000	0
印刷関連費	21,670,000	21,470,000	200,000	21,050,000	620,000
通信運搬費	6,000,000	5,900,000	100,000	6,150,000	△ 150,000
賃借料	120,000	0	120,000	120,000	0
旅費交通費	940,000	840,000	100,000	970,000	△ 30,000
新聞図書費	955,000	905,000	50,000	1,135,000	△ 180,000
研究費	2,800,000	2,700,000	100,000	6,200,000	△ 3,400,000
消耗品費	516,000	316,000	200,000	597,000	△ 81,000
修繕費	168,000	68,000	100,000	100,000	68,000
諸謝金	4,150,000	4,150,000	0	2,500,000	1,650,000
租税公課	90,000	60,000	30,000	90,000	0
支払負担金	670,000	250,000	420,000	700,000	△ 30,000
会場使用料	1,100,000	1,100,000	0	1,300,000	△ 200,000
業務委託費	1,850,000	1,350,000	500,000	1,950,000	△ 100,000
減価償却費	175,000	140,000	35,000	260,000	△ 85,000
雑費	430,000	130,000	300,000	490,000	△ 60,000
経常費用計	52,624,000	49,469,000	3,155,000	57,246,000	△ 4,622,000
評価損益等調整前当期経常増減	0	0	0	0	0
評価損益等計	0	0	0	0	0
当期経常増減額	0	0	0	0	0
2. 経常外増減の部	0	0	0	0	0
(1) 経常外収益	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	0	0	0	0	0
一般正味財産期首残高	328,710,810	0	0	328,710,810	0
一般正味財産期末残高	328,710,810	0	0	328,710,810	0
II 指定正味財産増減の部	0	0	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0
III 正味財産期末残高	328,710,810	0	0	328,710,810	0